

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月13日
【中間会計期間】	第21期中（自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）
【会社名】	日本スキー場開発株式会社
【英訳名】	Nippon Ski Resort Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 周平
【本店の所在の場所】	長野県北安曇郡白馬村大字北城6329番地 1
【電話番号】	0261-72-6040
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小川 智裕
【最寄りの連絡場所】	長野県北安曇郡白馬村大字北城6329番地 1
【電話番号】	0261-72-6040
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 祥太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自2024年8月1日 至2025年1月31日	自2025年8月1日 至2026年1月31日	自2024年8月1日 至2025年7月31日
売上高 (千円)	4,955,840	5,450,676	10,461,767
経常利益 (千円)	1,077,619	1,023,299	2,236,458
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	773,795	538,642	1,586,389
中間包括利益又は包括利益 (千円)	840,938	610,035	1,733,258
純資産額 (千円)	7,739,523	9,169,580	8,702,591
総資産額 (千円)	13,154,735	16,005,954	13,404,943
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.94	11.71	34.68
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	16.90	11.64	34.56
自己資本比率 (%)	55.5	53.9	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	517,077	678,903	2,707,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,806,890	2,584,710	2,829,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,142	845,291	436,559
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,996,632	2,395,299	3,455,814

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日）における我が国の経済は、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要であるものの、雇用・所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復がみられました。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間における、グリーンシーズン（2025年8月から同年11月中旬）において、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの当中間連結会計期間（グリーンシーズン）の状況は、国外からの観光需要が高まっており、当グリーンシーズンにおいてはインバウンドのお客様に例年以上にご来場いただき、各リゾート共に国内のお客様を含め、多くのお客様にご利用いただきました。天候面では、8月において繁忙期となるお盆期間前半は天候不順で来場者数は苦戦したものの、後半以降は晴天が続いたおかげで盛況となり、多くのお客様に过瘾いただきました。一方で、9月・10月と長引く秋雨前線の影響を受け、連休や週末に雨天が集中し、土日・祝日の来場者数が前年及び計画ともに大きく下回ることとなりました。その結果、当中間連結期間のグループ全施設の来場者数は409千人となりました。

次に、当中間連結会計期間におけるウィンターシーズン（2025年11月下旬から2026年1月）は、11月下旬の自然降雪及び継続投資してきた人工降雪機を稼働させることにより、当社グループの主なスキー場は例年並みのオープンとなりましたが、それ以降気温が上昇し、全コースオープンが1月中旬となりました。

来場者動向について、白馬エリアを中心にインバウンドのお客様が大幅に増加したことや継続投資してきた人工降雪機の効果等により、インバウンドの来場者数は282千人と過去最高であった24-25シーズン（223千人）より26.3%上回る結果となりました。これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした長期的な取り組みとして、ファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」を今シーズンも継続し、会員数は4.7万人と前シーズンの4.4万人から伸長し、当中間連結会計期間のグループスキー場の同プログラム利用者数は49千人（前年同期比2.3%増）となりました。これらの結果、当ウィンターシーズン（2025年11月下旬から2026年1月）の来場者数合計は、893千人（前年同期比4.4%増）となり、過去最高であった24-25シーズン（855千人）より37千人上回る結果となりました。

なお、前中間連結会計期間において、白馬エリアの販売用不動産を、開発を目的とする事業者に対して売却した一方で、当期は第4四半期連結会計期間において販売を予定しているため、前年同期比では利益が減少しておりますが、通期では前年並みとなる見込みです。また、2024年12月より稼働したHAKUBA VALLEY 白馬岩岳マウンテンリゾートの新ゴンドラ等により、前年同期比で減価償却費が増加しております。

その他、将来のスキー場運営を担う人材へのベースアップや採用・教育関連コストの増加、グリーンシーズン・キッズプログラムを含めた広告宣伝費、当社施設の安全のための修繕費や外注費等の増加により売上原価・販売費及び一般管理費が増加しております。

これらにより、連結業績について売上高は5,450,676千円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は1,025,893千円（前年同期比5.3%減）、経常利益は1,023,299千円（前年同期比5.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は538,642千円（前年同期比30.4%減）となりました。

ウィンターシーズン及びグリーンシーズンごとの営業実績は次のとおりです。

(1) ウィンターシーズン事業

スキー場別のオープン状況

エリア名	運営スキー場	2025年7月期	2026年7月期	前期対比
白馬エリア	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	11月30日	12月5日	5日遅い
	HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	12月20日	12月19日	1日早い
	HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	11月30日	12月1日	1日遅い
	HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	12月14日	12月13日	1日早い
その他エリア	竜王スキーパーク	12月7日	12月6日	1日早い
	川場スキー場	12月11日	12月6日	5日早い
	めいほうスキー場	12月13日	12月13日	同日
	菅平高原スノーリゾート	11月22日	11月22日	同日

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	198	176	89.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	91	98	108.0%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	171	207	121.3%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	32	35	109.8%
竜王スキーパーク	81	86	106.3%
川場スキー場	62	75	120.4%
めいほうスキー場	93	84	90.0%
菅平高原スノーリゾート	124	127	103.1%
計	855	893	104.4%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	16	15	90.0%
めいほう高原開発(株)	1	1	85.2%
計	18	16	89.7%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	106	108	101.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	33	48	145.4%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	66	108	164.4%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	9	10	111.6%
白馬エリア計	214	275	128.3%
竜王スキーパーク	4	2	59.4%
川場スキー場	1	0	82.0%
めいほうスキー場	2	2	84.8%
菅平高原スノーリゾート	0	0	236.6%
計	223	282	126.3%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数は以下となります。
 川場リゾート(株):おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
 めいほう高原開発(株):おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
4. インバウンド来場者数については、外国語印字のリフト券の販売数等に基づいて記載しております。

（当中間連結会計期間におけるウィンターシーズン事業の概況）

当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあったため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めております。また、継続投資してきた人工降雪機の効果に加えて各種営業活動やプロモーション等の営業努力により国内外の多くのお客様にお越しいただき、8スキー場合計の来場者数は893千人となりました。

当社グループが主要な業績の指標としております売上単価は、グループスキーリゾート全社的にリフト券の値上げを行ったことから前年から上昇し、また、付帯売上についても継続的な料飲メニューの改善や有名レストランとのコラボレーション、専用ラウンジなどが利用できるS-Classなどスキー場サービスの高付加価値化に努めていることから、過去最高の水準となりました。

それぞれのスキー場について、宿泊を伴う顧客の比率が高いHAKUBA VALLEYエリアは、インバウンド来場が前年を上回り、全体的に好調に推移しました。HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場では、ファーストトラックサービスや事前予約駐車場などお客様の満足度向上に努め、インバウンドだけでなく国内のお客様にも多くご来場頂きました。また、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおいては、前シーズンのゴンドラリフト更新に続き、今シーズンはベースセンターをリニューアルオープンさせ、さらに快適性を向上させたことで、スキーヤーのお客様はもちろんスキーをしない観光目的のお客様にも多く来場いただきました。HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾートでは前シーズンに引き続き、最新鋭の人工降雪機を増設し、雪不足や気象条件に左右されにくいゲレンデ環境の提供に寄与し、インバウンドのお客様だけでなく国内のお客様にも多数ご来場いただき、前年に引き続き上場以来最高の207千人となりました。

竜王スキーパークでは、「スノボデビュー日本一」を目標に掲げた無料レッスンやウェア貸出サービスを継続し、「無料スノボデビューレッスン」の受講者数が累計3万人を突破するなど、エントリー層の獲得において着実な成果を収めております。その他、菅平高原スノーリゾートでは、「ラマ先生」こと平間和徳氏が代表を務めるR-LABOが今シーズンより「R-LABO TEST CENTER」をOPENさせ、プライベートレッスンやハイエンドモデルレンタル等、集客施策に取り組んでおります。

日帰り顧客が中心となる川場スキー場及びめいほうスキー場においては、事前決済システムや自動発券機、レンタルのフルリニューアルや、女性更衣室へのパウダースペースの導入といった継続的な施設改装を行いお客様の快適性を高めました。また、更なる降雪強化施策として、スキー場のメインとなるロングコースを早期にオープンさせるために、導入した人工降雪機により、シーズン序盤からロングコースを滑ることができる環境をご提供することで、雪の少ないシーズンですが、多くのお客様にご来場いただきました。

最後に、当社連結子会社である柵池ゴンドラリフト(株)が運営するHAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾートにおいてお客様が死亡する事故が発生しました。当社グループといたしましては、事故の原因を徹底的に究明し、再発防止策の当社グループ全社に周知・徹底を完了し、安全・安心の確保と信頼回復に向けて全力で取り組んでまいります。

(2) グリーンシーズン事業

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	78	74	94.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	166	161	96.4%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	55	52	94.6%
竜王マウンテンリゾート	43	45	104.7%
計	344	333	96.8%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	67	63	94.5%
めいほう高原開発(株)	14	10	76.9%
(株)鹿島槍	1	1	73.1%
計	83	75	91.1%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

会社名	2025年 1月末累計	2026年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	5	10	182.3%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	26	19	73.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	2	3	105.6%
竜王マウンテンリゾート	1	0	80.3%
計	35	33	93.9%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数は以下となります。

川場リゾート(株)：HANETTAの来場者数及びおにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

(株)鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数

(当中間連結会計期間におけるグリーンシーズン事業の概況)

当社グループはグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの当中間連結会計期間(グリーンシーズン)の状況は、国外からの観光需要が高まっており、当グリーンシーズンにおいてはインバウンドのお客様にご利用いただきました。天候面では、8月において繁忙期となるお盆期間前半は天候不順で来場者数は苦戦したものの、後半以降は晴天が続いたおかげで盛況となり、多くのお客様にお越しいただきました。一方で、9月・10月と長引く秋雨前線の影響を受け、連休や週末に雨天が集中し、土日・祝日の来場者数が前年及び計画ともに大きく下回ることとなりました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、新ゴンドラ完成後、初のグリーンシーズンを迎え、お盆期間は過去最高の来場者数を記録しました。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では音楽フェスティバル「HAKUBA Mountain Festival」を初開催し、白馬エリアのグリーンシーズンを盛り上げる取り組みを行いました。竜王マウンテンリゾートではジャックと豆の木をイメージした「SORAへ登る螺旋階段」をオープンし、前年を上回るお客様にお越しいただきました。

また、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック「HANETTA(ハネッタ)」の運営が4シーズン目となるとともに、併設するおにぎり店「かわばんち」も5年連続で過去最高の売上高を達成しております。また、ハーレスキーリゾートにおける宿泊施設では、積極的に団体営業を行うことにより、合宿需要を取り込み、夏休み期間を中心に好調に推移しました。

(第3四半期連結会計期間以降の取り組み)

これまで当社グループはウィンターシーズンの取り組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取り組み等を継続してまいりました。

降雪機投資においては、これまで継続してきた成果もあり、スキー場のオープン日は安定してまいりましたが、滑走できるコースを拡大するスピードが次なる課題となっております。そのため、当ウィンターシーズンにおいても、グループ横断的に降雪機投資を継続するとともに、シーズン当初から最速でロングラン可能なリゾートをつくりあげるために、メインコースの人工降雪機をさらに強化し、小雪のシーズンでも競争力の高いリゾートを築いてまいります。

また、当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあったため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めており、引き続きプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取り組みの成功事例をグループ内で横展開し、将来、減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。

インバウンドの来場者については、2024-2025シーズンに過去最高の42.5万人となりましたが、今後も増加すると予測しております。そのため、インバウンドのスムーズな受入、また各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、不動産部門を中心にしたシャレー等宿泊施設の自社開発のほか、デベロッパーの誘致や休業施設の支援など、地域と連携し諸問題について解決を図ってまいります。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほたかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの加入の効果が見られております。これらの他、びわ湖パレイ及び石打丸山スキー場、丸沼高原スキー場が「NSDキッズプログラム」に参加していただきました。また、今シーズンからは福井和泉スキー場も同プログラムに参加し、同プログラムの対象スキー場が14か所まで増加しました。今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やしていく予定であります。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取り組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

最後に、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024年12月より新ゴンドラが稼働いたしました。加えて、山頂エリアと標高1,100mの展望エリア「白馬ヒトトキノモリ」を結ぶ5線サウスリフトの更新を行い、2027年12月の運行開始を予定しております。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根においても2027-2028シーズンに向けてゴンドラのリニューアルを計画しております。他のグループリゾートにおいても同様に索道施設等のリニューアルに取り組んでまいります。リニューアルを行うことで、一時的に減価償却費が増加してしまいますが、より魅力的なリゾートとなり、更なる差別化や競争力の向上が見込めるため、資金調達を行いながら、今後も成長につながる投資を積極的に実施してまいります。

財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて2,601,010千円増加し、16,005,954千円となりました。主な要因は、シーズン開始等に伴い売掛金が1,669,315千円増加、設備投資に伴い有形固定資産が1,896,218千円増加したこと、現金及び預金が1,060,515千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて2,134,021千円増加し、6,836,373千円となりました。主な要因は、運転資金の確保に伴う短期借入金の250,000千円増加、設備投資に伴う長期借入金が689,433

千円増加、シーズン開始等に伴う買掛金が144,324千円増加、未払金が124,055千円増加、その他流動負債が1,042,183千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて466,989千円増加し、9,169,580千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益計上に伴い利益剰余金が538,642千円増加したこと、配当金の支払いによる利益剰余金が160,679千円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,060,515千円減少し、2,395,299千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、678,903千円(前年同期は517,077千円の収入)となりました。主な増加要因は、前受金の増加321,550千円、未払金の増加165,261千円、預り金の増加571,384千円、未払費用の増加147,834千円、主な減少要因は売上債権の増加1,670,357千円、棚卸資産の増加152,986千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,584,710千円(前年同期は1,806,890千円の使用)となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出2,533,151千円であります。主な収入は、有形固定資産の売却による収入2,392千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、845,291千円(前年同期は145,142千円の収入)となりました。主な収入としては、1,000,000千円の長期借入れ、250,000千円の短期借入れを行っております。支出としては、配当金の支払額160,679千円、長期借入金の返済による支出237,521千円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2026年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,008,700	48,008,700	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	48,008,700	48,008,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、当中間会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	2025年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 2名
新株予約権の数(個)	1,700
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 170,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり547円
新株予約権の行使期間	自 2027年12月25日 至 2034年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 547 資本組入額 371
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

新株予約権の発行時(2025年12月24日時点)における内容を記載しております。

(注) 1 新株予約権の行使の条件

権利を与えられた者は、新株予約権の行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要するものとします。ただし、当該新株予約権者が、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合は、新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合、及び当社又は当社子会社に適用のある法令又は定款若しくは社内規程に違反する等して新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でないとして取締役会が判断した場合には、その権利を行使することはできないものとします。権利を与えられた者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとします。

権利を与えられたものが当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会において当該新株予約権者による権利行使を認めることがない旨の決議をすることができます。この場合、当該新株予約権は会社法第287条の規定に基づき消滅するものとします。

2 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めで定められる行使価額を調整して得られる再編対象会社の株式の1株当たりの払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権1個の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

新株予約権の取得に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定します。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年8月1日～ 2026年1月31日		48,008,700		1,001,013		1,001,013

(5)【大株主の状況】

2026年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本駐車場開発株式会社	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国 生命ビル	31,492,200	68.40
OKASAN INTERNATIONAL (ASIA) LIMITED (常任代理人岡三証券株式 会社)	ROOMS 2605-7, 26F, WING ON CENTRE, 111 CONNAUGHT ROAD CENTRAL, HONGKONG (東京都中央区日本橋室町2丁目2番地 1号)	1,200,000	2.61
鈴木 周平	東京都新宿区	780,000	1.69
HOTEL LOTTE CO., L TD. (常任代理人LOTTE H OTEL ARAI)	30, EULJI-RO, JUNG-G U, SEOUL, SOUTH KORE A (新潟県妙高市大字両善寺1966)	399,600	0.87
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	381,500	0.83
佐々木嶺一	東京都品川区	304,500	0.66
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	262,307	0.57
BNP PARIBAS NEW Y ORK BRANCH (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	787 7TH AVENUE, NEW YORK (東京都中央区日本橋3丁目1 1-1)	245,800	0.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	204,000	0.44
高梨光	長野県北安曇郡白馬村	194,800	0.42
計	-	35,464,707	77.03

(注) 1. 上記のうち、当社役員である鈴木周平氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式を記載しております。

2. 上記のうち、当社従業員並びに当社グループ子会社役員である高梨光氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式を記載しております。

3. 当社は自己株式1,968,273株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,968,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,029,000	460,290	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,500	-	-
発行済株式総数	48,008,700	-	-
総株主の議決権	-	460,290	-

【自己株式等】

2026年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本スキー場開発株式会社	長野県北安曇郡白馬村大字北城6329番1	1,968,200	-	1,968,200	4.10
計	-	1,968,200	-	1,968,200	4.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455,814	2,395,299
売掛金	342,380	2,011,695
棚卸資産	988,022	1,138,261
その他	456,581	483,076
流動資産合計	5,242,799	6,028,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,671,299	2,819,188
機械及び装置(純額)	2,829,496	3,201,315
車両運搬具(純額)	317,625	309,793
工具、器具及び備品(純額)	304,142	443,263
土地	760,878	775,684
建設仮勘定	753,936	1,984,352
有形固定資産合計	7,637,379	9,533,597
無形固定資産		
のれん	69,595	60,862
その他	60,017	82,639
無形固定資産合計	129,613	143,501
投資その他の資産		
投資有価証券	9,178	9,178
繰延税金資産	275,766	213,087
その他	110,206	78,256
投資その他の資産合計	395,151	300,521
固定資産合計	8,162,144	9,977,621
資産合計	13,404,943	16,005,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,340	187,664
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	703,322	776,368
未払金	332,929	456,984
リース債務	21,279	18,928
未払消費税等	103,086	96,600
未払法人税等	342,940	268,726
賞与引当金	122,539	25,081
その他	344,511	1,386,694
流動負債合計	2,013,949	3,467,050
固定負債		
長期借入金	2,663,438	3,352,871
リース債務	19,511	10,621
繰延税金負債	453	830
その他	5,000	5,000
固定負債合計	2,688,402	3,369,323
負債合計	4,702,352	6,836,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,013	1,001,013
資本剰余金	1,455,957	1,470,731
利益剰余金	6,248,222	6,626,185
自己株式	502,907	471,300
株主資本合計	8,202,285	8,626,629
新株予約権	42,070	42,229
非支配株主持分	458,236	500,721
純資産合計	8,702,591	9,169,580
負債純資産合計	13,404,943	16,005,954

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
売上高	2 4,955,840	2 5,450,676
売上原価	2,719,090	3,119,147
売上総利益	2,236,750	2,331,529
販売費及び一般管理費	1 1,153,247	1 1,305,635
営業利益	1,083,502	1,025,893
営業外収益		
受取利息	402	3,812
受取保険金	4,997	29,976
その他	3,742	9,387
営業外収益合計	9,142	43,176
営業外費用		
支払利息	13,335	25,084
雑損失	1,175	20,326
その他	515	359
営業外費用合計	15,025	45,770
経常利益	1,077,619	1,023,299
特別利益		
固定資産売却益	2,721	2,392
新株予約権戻入益	875	408
その他	608	-
特別利益合計	4,204	2,800
特別損失		
固定資産除却損	1,936	32,498
減損損失	-	49,136
特別損失合計	1,936	81,634
税金等調整前中間純利益	1,079,888	944,464
法人税、住民税及び事業税	241,153	271,372
法人税等調整額	2,203	63,057
法人税等合計	238,949	334,429
中間純利益	840,938	610,035
非支配株主に帰属する中間純利益	67,143	71,392
親会社株主に帰属する中間純利益	773,795	538,642

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
中間純利益	840,938	610,035
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
中間包括利益	840,938	610,035
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	773,795	538,642
非支配株主に係る中間包括利益	67,143	71,392

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,079,888	944,464
減価償却費	434,872	584,695
減損損失	-	49,136
受取利息及び受取配当金	402	3,812
受取保険金	4,997	29,976
支払利息	13,335	25,084
固定資産売却損益(は益)	2,721	2,392
固定資産除却損	1,936	32,498
株式報酬費用	8,460	10,142
助成金収入	388	1,353
売上債権の増減額(は増加)	1,298,930	1,670,357
棚卸資産の増減額(は増加)	56,770	152,986
リース債権の増減額(は増加)	8,907	9,037
未収消費税等の増減額(は増加)	217,797	159,770
未収入金の増減額(は増加)	95,833	50,548
賞与引当金の増減額(は減少)	44,148	97,457
仕入債務の増減額(は減少)	121,501	144,710
前払費用の増減額(は増加)	75,717	68,289
立替金の増減額(は増加)	47,105	7,106
仮払金の増減額(は増加)	1,038	25,909
前受金の増減額(は減少)	129,248	321,550
未払金の増減額(は減少)	215,653	165,261
預り金の増減額(は減少)	533,367	571,384
未払費用の増減額(は減少)	128,209	147,834
未払消費税等の増減額(は減少)	95,994	6,063
その他	1,803	29,612
小計	733,807	1,019,706
利息及び配当金の受取額	402	3,807
利息の支払額	13,335	30,372
保険金の受取額	5,004	29,995
法人税等の支払額	209,190	345,586
助成金の受取額	388	1,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,077	678,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,977,065	2,533,151
有形固定資産の売却による収入	171,379	2,392
有形固定資産の除却による支出	973	23,581
無形固定資産の取得による支出	1,151	34,229
敷金及び保証金の回収による収入	78	77
投資有価証券の売却による収入	890	-
敷金の差入による支出	48	-
その他	-	3,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,806,890	2,584,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	510,000	250,000
長期借入れによる収入	50,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	224,061	237,521
リース債務の返済による支出	21,762	14,406
配当金の支払額	152,254	160,679
非支配株主への配当金の支払額	24,568	28,889
ストックオプションの行使による収入	7,832	36,789
その他	42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,142	845,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,144,670	1,060,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,141,302	3,455,814
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,996,632	2,395,299

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
商品及び製品	88,054千円	114,644千円
原材料及び貯蔵品	145,240	208,441
販売用不動産	754,727	780,921
仕掛品	-	34,252
計	988,022	1,138,261

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
給与手当	123,585千円	118,300千円
委託サービス費	189,696	220,916
水道光熱費	83,273	84,002
広告宣伝費	147,301	177,009

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)及び当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
現金及び預金勘定	1,996,632千円	2,395,299千円
現金及び現金同等物	1,996,632	2,395,299

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月19日 定時株主総会	普通株式	152,254	10.00	2024年 7月31日	2024年10月21日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月18日 定時株主総会	普通株式	160,679	3.50	2025年 7月31日	2025年10月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 1月 8日 取締役会	普通株式	69,060	1.50	2026年 1月31日	2026年 4月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2024年8月1日至2025年1月31日)

(単位:千円)

								合計
	索道	レストラン	物販	宿泊	レンタル	不動産	その他	
白馬エリア	1,793,638	380,400	261,512	8,661	-	162,762	187,730	2,794,705
北志賀エリア	287,176	107,042	22,903	37,799	-	-	39,198	494,119
群馬エリア	212,435	136,100	13,108	-	-	-	45,571	407,216
菅平エリア	189,100	44,534	3,763	42,671	-	-	4,066	284,136
岐阜エリア	258,020	98,599	10,017	13,070	-	-	61,000	440,709
その他	-	-	69,427	-	-	-	35,775	105,203
顧客との契約から生じる収益	2,740,372	766,677	380,733	102,203	-	162,762	373,627	4,526,091
その他の収益 (注)	-	-	-	-	390,612	11,796	27,054	429,748
外部顧客への売上高	2,740,372	766,677	380,733	102,203	390,612	174,559	400,681	4,955,840

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自2025年8月1日至2026年1月31日)

(単位:千円)

								合計
	索道	レストラン	物販	宿泊	レンタル	不動産	その他	
白馬エリア	2,144,382	431,212	307,279	27,818	-	835	195,324	3,106,852
北志賀エリア	321,880	112,758	22,970	37,323	-	-	41,451	536,385
群馬エリア	268,340	155,699	14,792	-	-	-	42,688	481,520
菅平エリア	221,702	36,026	3,301	53,630	-	-	8,073	322,733
岐阜エリア	246,914	98,255	12,694	11,375	-	-	59,021	428,261
その他	-	-	87,842	-	-	-	24,812	112,654
顧客との契約から生じる収益	3,203,220	833,952	448,881	130,146	-	835	371,372	4,988,408
その他の収益 (注)	-	-	-	-	442,320	8,821	11,126	462,268
外部顧客への売上高	3,203,220	833,952	448,881	130,146	442,320	9,656	382,499	5,450,676

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	16.94円	11.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	773,795	538,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	773,795	538,642
普通株式の期中平均株式数(株)	45,685,330	45,986,326
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	16.90円	11.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	87,949	284,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2024年10月19日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 800個 (普通株式240,000株)	2025年12月18日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 1,700個 (普通株式170,000株)

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第21期(2025年8月1日から2026年7月31日まで)中間配当について、2026年1月8日開催の取締役会において、2026年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....69百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....1円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年4月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月13日

日本スキー場開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 啓之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 晃一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本スキー場開発株式会社の2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本スキー場開発株式会社及び連結子会社の2026年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。